

Title	科学技術に関する意識と偽情報・誤情報
Author(s)	伊藤, 伸; 加納, 圭; 岡村, 麻子; 小倉, 康弘; 橋本, 俊幸
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 837-840
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20127
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨



○伊藤 伸 (NISTEP)、加納 圭 (滋賀大学)、岡村麻子、小倉康弘、橋本俊幸 (NISTEP)

1. はじめに

スマートフォンやSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)、生成AI等の急速な発展と普及、それに伴う情報発信者の顕著な多様化を背景に、意図を持った虚偽の情報である偽情報(disinformation)や誤った情報である誤情報(misinformation)が顕著に拡散するようになった。偽情報や誤情報と接触する機会が急増することで、情報の受け手が状況を正しく把握し、適切に判断することが困難になり、ビジネスや日常生活を問わず、深刻な影響が生じることが懸念されている。文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)は、科学技術イノベーション政策の立案・推進に資することを目的に2009年度から「科学技術に関する国民意識調査」を実施し、関心や期待、不安といった科学技術に関する国民の意識を把握し、今後の進展が予想される社会的に注目の高いテーマを取り上げ、そうしたテーマに関連する認識と科学技術に関する意識との関係を分析してきた。今回の2025年度調査では、偽情報や誤情報の認知や判断をテーマに取り上げた。本稿では、偽情報や誤情報の認知や判断と、科学技術への関心の度合いによるセグメントとの関係を検証する。

2. 先行研究

一般的には偽情報や誤情報を指すためにフェイクニュースという言葉を使う傾向がある。しかし、恣意的にフェイクであると判断する表現が多数見られたことなどにより、学術的には偽情報・誤情報を使用することが多い。偽情報と誤情報の定義は明確だが、差異は発信者の悪意の有無であって、受け手には判別しにくい。本調査でも用語の理解以外は、「偽情報・誤情報」と両者をまとめた質問にしている。

偽情報や誤情報が爆発的に増加したのは2016年の米大統領選挙の際であることが分かっており、以降、偽情報や誤情報を対象にした研究も急速に拡大した。

日本では、総務省がインターネット調査の結果から国際比較を実施している(総務省、2024)。偽情報・誤情報を週1回以上見かけたメディアでは、日本や米英仏豪でSNSの割合が最も高かった。偽情報・誤情報を知人に共有や不特定多数へ拡散した理由として、日本では「特に意味はない」が3割弱と最も多かったが、米英では「情報が正しいと信じ、他の人に役立つと思ったから」、仏韓では「情報の真偽は分からなかったが、他の人に役立つと思ったから」の割合が最も高かった。

やはりインターネット調査を使ったGLOCOMの実証分析(2022)では、コロナワクチンと政治に関して偽情報・誤情報を拡散する人の特徴として、正しい情報だと誤って判断することやメディアからの発信を批判的思考で読み解く能力であるメディアリテラシーが低いことを報告している。インターネット利用歴が長いと拡散しない傾向もあった。

3. 研究方法

3.1. 調査方法

質問票によるインターネット調査を2025年7月に実施した。インターネット調査は、調査会社に登録しているモニターを回答者とするため母集団代表性などの課題を伴う。しかし、実施の迅速性やコストに優れるため広く利用されている。本調査では、調査の継続性を維持するため、回答者の50%以上を過去の回答経験者で占めるようにしている。さらにデータの頑健性と安定性を高めるために、同一の調査を同時に調査会社二社に依頼し、両データを統合して分析している。分析には統計ソフトR version 4.4.2を利用した。

サンプリングは国内居住者を対象に、15歳から69歳まで5歳刻みの11年齢層に男女各150人を割り当てた。1社合計は3,300人であり、全体として男女同数計6,600人のサンプルになった。

3.2. 質問項目

質問票は、回答者属性、科学技術に関する意識を尋ねる定型の設問、偽情報・誤情報の認知や判断に関する設問で構成した。偽情報・誤情報に関する設問は、総務省(2024)やGLOCOM(2022)の調査

項目を参考にした。科学技術に関する意識については、オーストラリア・ヴィクトリア州政府が創設した科学技術への関心度によって一般市民を区分する方法も取り入れた。3つの質問に対する回答の組み合わせにより6セグメントに分けられる。PESTIプロジェクト(2016)の日本語訳を利用した質問項目は以下のとおりである。回答を表1のように取り扱った。

Q1. 科学技術に関心がありますか？以下の選択肢の中から最も近いものを1つだけお答え下さい。

1. とても関心がある
2. 関心がある
3. 関心があるともないとも言えない
4. 関心がない
5. 全く関心がない

Q2. 科学技術に関する情報を積極的に調べることはありますか？以下の選択肢の中から最も近いものを1つだけお答え下さい。

1. はい
2. いいえ

Q3. 過去、科学技術に関する情報を調べた際に、探している情報を見つけることができましたか？以下の選択肢の中から最も近いものを1つだけお答え下さい。

1. 見つけられた。大抵、その内容は容易に理解できる
2. 見つけられた。しかし、ほとんどの場合、この内容を理解することは難しい
3. 見つけられなかった。ほとんどの場合、探している情報は見つけられない

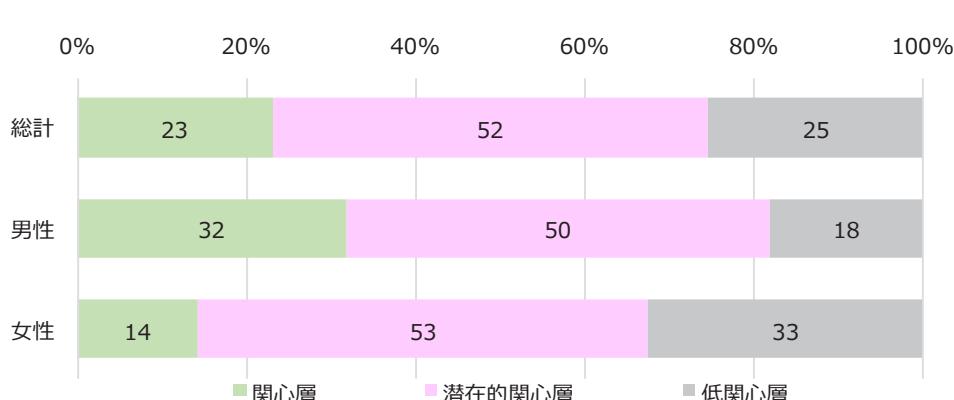
表1 セグメント化の手法と本分析上の区分

Q1	Q2	Q3	セグメント名	本分析上の区分
1または2	1	1	A	関心層
1または2	1	2または3	B	
1または2	2	—	C	
3、4または5	1	—	D	潜在的関心層
3	2	—	E	
4または5	2	—	F	

セグメント名は、科学技術への関心度順になるように本分析で振り直した。

4. 結果

科学技術への関心の区分について全体と性別の分布は図1の通りである。欠損値はなく、関心層1,520人、潜在的関心層3,407人、低関心層1,673人で構成されている。男性は関心層の割合が高く、低関心層の割合が低い。科学技術への関心と性別のクロス集計表について独立性のカイ二乗検定を実施した結果、両者の有意な関係が確認できた ($\chi^2(2) = 357.77, p < .001$)。年齢層による分布は、30歳未満と60歳代の関心層の割合が高かったが、性別による分布ほどの差異はなかった。



偽情報・誤情報については、基本的な用語について4段階で、その理解度を尋ねた。用語は、偽情報、誤情報、ファクトチェック、フェイクニュース、プロパガンダ、生成AI、ディープフェイク、ニセ科学・疑似科学の8つである。

このうち偽情報に関して関心層ごとの理解の程度を図2に示す。

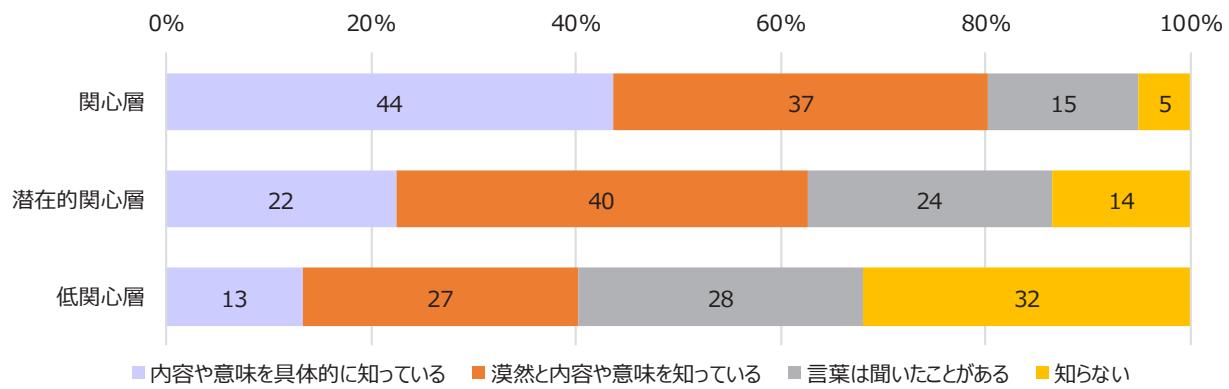


図 2. 「偽情報」の理解と科学技術への関心

図示していないが、他の用語でも「内容や意味を具体的に知っている」割合が最も高いのは関心層であり、潜在的関心層、低関心層になるに従い割合が下がる。逆に「知らない」は関心層の割合が最も低く、潜在関心層、低関心層になるにつれて割合が大きくなつた。特にニセ科学・疑似科学、ファクトチェック、ディープフェイクは関心層と低関心層で「知らない」の差が大きかつた。科学技術の関心度と理解の程度は順序変数のため、Spearman の順序相関係数を算出したところ 0.322～0.423 だった。

回答者には、過去 1 ヶ月の間で、ネット上と実生活にかかわらず、偽情報・誤情報だと思う情報に、どれくらいの頻度で接触したかを 6 段階で質問している。偽情報・誤情報とは、虚偽または誤解を招くと考えられる情報で、根拠が曖昧で真偽不明の場合も含むという説明を付記した。科学技術の関心層ごとの集計は図 3 のようになった。

高頻度の「毎日または、ほぼ毎日」と「2～3 日に 1 回くらい」の割合が最も高いのは、関心層であり、潜在的関心層、低関心層になるに従い割合が下がる。一方、「ほとんどない」と「一度も接触がない」は関心層の割合が最も低く、潜在関心層、低関心層になるにつれ割合が大きくなつた。両者の Spearman の順序相関係数は 0.311 だった。

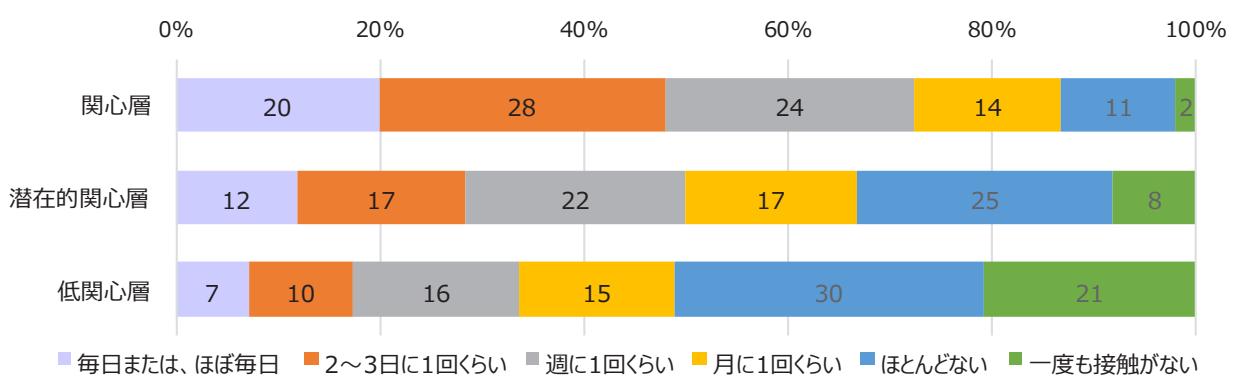


図 3. 偽情報・誤情報との接触頻度と科学技術への関心

過去 1 ヶ月に偽情報・誤情報だと思う情報に多く接触したメディアも該当・非該当の 2 択、複数回答で質問している。結果を図 4 に示す。動画投稿を含む SNS が科学技術への関心の度合いにかかわらず突出して高い。テレビ、ネット掲示板・各種サイトのコメント欄、ニュース系アプリ・サイト、検索サービスは概ね似た割合で第 2 グループを構成している。いずれのメディアも関心層、潜在的関心層、低関心層の順に高い割合になつていて。

図 3 に関する設問で、偽情報・誤情報と「一度も接触がない」と回答した者を取り除き、過去 1 ヶ月以内に「偽情報・誤情報だと思う情報」と接触した際に、その情報の真偽を確かめようとした割合を 5 段階で尋ねている。この設問の回答者は 5,948 人であり、結果を科学技術への関心度で分類したものが図 5 である。潜在的関心層と低関心層では、「疑わしい情報のうち 0～20% の真偽を調べた」が最も大きな高い割合だったが、関心層にとって最も高い割合は「疑わしい情報のうち 60～80% の真偽を調べた」であった。両者の Spearman の順序相関係数は 0.297 だった。

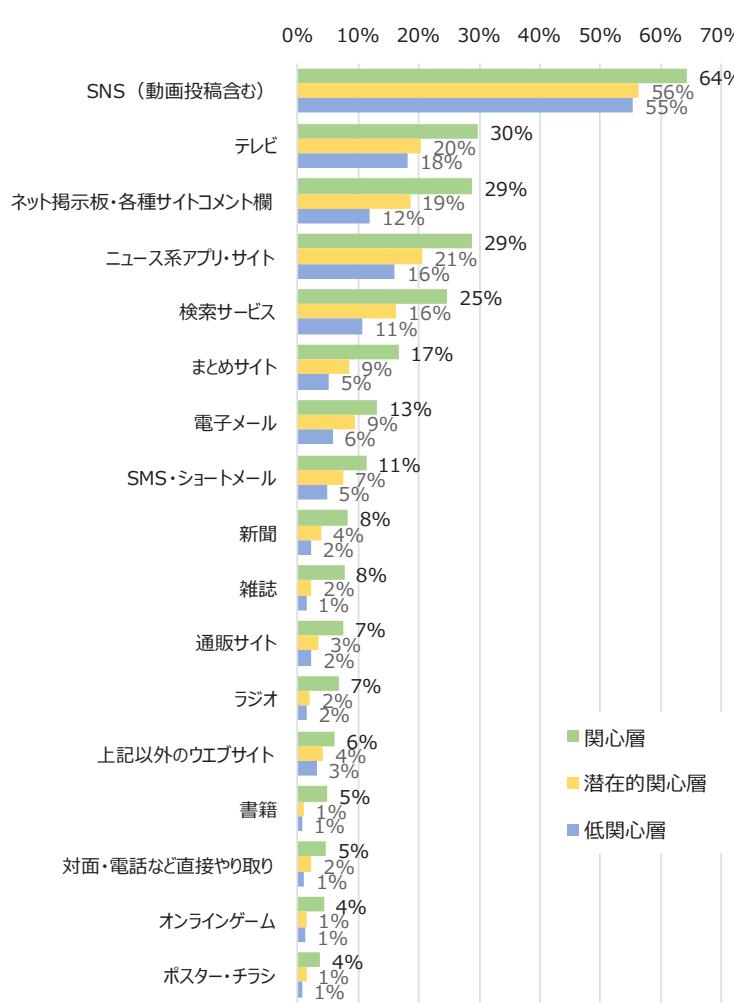


図4. 過去1ヶ月に偽情報・誤情報と多く接触したメディア

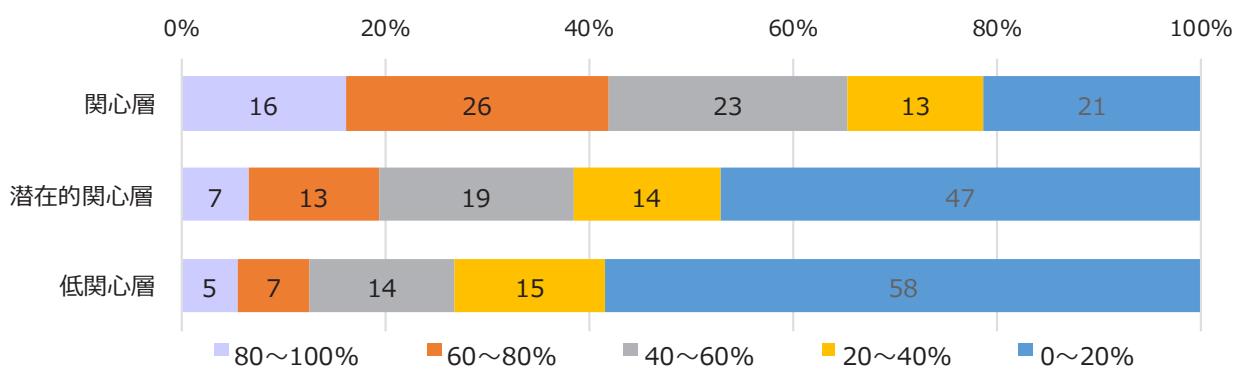


図5. 過去1ヶ月に偽情報・誤情報の真偽を確かめようとした割合と科学技術への関心

参考文献

1. 総務省（みずほリサーチ）(2024)、令和5年度国内外における偽・誤情報に関する意識調査
2. GLOCOM（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター）(2022)、わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討—政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析—
3. PESTI（ペスティ）プロジェクト（代表者：加納圭）(2016)、科学技術イノベーション政策に関する世論調査「くらしと科学技術に関する意識調査」に関する報告書・個票データ等
<https://www.nistep.go.jp/research/scisip/data-and-information-infrastructure/pesti-data>

5. 議論

科学技術への関心度が高いと、偽情報・誤情報に関する基礎的な用語の理解が深く、偽情報・誤情報との接触頻度も高く、偽情報・誤情報の真偽を確かめようとした割合も高いという関係が確認された。近年の偽情報・誤情報の急速な広がりは、スマートフォンやSNS、生成AI等の新しい技術の急速な発展と普及に伴う市民の行動変容が要因と思われる。この結果は、こうした事情の反映と考えられる。

政策的な視点では、低関心層にどのように働きかけをしていくかが課題となろう。低関心の理由や背景を探る意義は大きいと考えられる。関心の度合いと結びついていた基礎的な用語の理解を促進する活動も広く有益であろう。偽情報・誤情報に多く接触したメディアとして突出したSNSの特性把握の重要性も認識すべきである。

6. 結論

質問票調査による国内のデータを分析し、偽情報や誤情報に関する用語の理解、接触頻度、真偽の確認に関して、科学技術への関心の度合いとの有意な関係が明らかになった。結果の解釈にはインターネット調査による選択バイアスを慎重に考慮する必要がある。